

農業女子プロジェクト 規約

平成 25 年 11 月 6 日
一部改正 平成 25 年 12 月 25 日
一部改正 平成 26 年 10 月 22 日
一部改正 平成 27 年 10 月 27 日
一部改正 平成 28 年 11 月 4 日
一部改正 平成 30 年 11 月 16 日
一部改正 令和 2 年 11 月 25 日
一部改正 令和 5 年 11 月 24 日

(名称)

第 1 条 このプロジェクトは、「農業女子プロジェクト」と称する。

(目的)

第 2 条 本プロジェクトは、女性農業者と企業・教育機関と連携した様々な取組により、農業で活躍する女性の姿を社会全体に広く発信し、女性農業者の存在感を高め、併せて職業として農業を選択する若手女性の増加に資することを目的とする。

(実施内容)

第 3 条 本プロジェクトは、前条の目的を達成するため、次の取組を行う。

- (1) 農林水産省経営局就農・女性課（以下「事務局」という。）は、本プロジェクトに参加する女性農業者（以下「農業女子メンバー」という。）と、農業女子メンバーとのコラボレーションに取り組む意向を持ち本プロジェクトに参画する企業、団体及び大学や高校などの教育機関（以下「参画企業等」という。）とを引き合わせ、第 7 条の個別プロジェクトの創出・実行や、第 8 条の「チーム“はぐくみ”」の取組を支援する。
- (2) 本プロジェクトを通じた農業女子メンバー及び参画企業等の活動に関し、事務局、農業女子メンバー及び参画企業等はそれぞれ積極的かつ効果的な情報発信を行う。
- (3) 事務局は、農業女子メンバーによる地域でのグループ活動や自主的な勉強会（農業女子ラボ）等の自主的な活動及び各グループ間のネットワーク作りの取組を支援する。

(事業期区分)

第 4 条 本プロジェクトの事業期区分は、毎年 11 月 1 日から翌年 10 月 31 日までとする。

(農業女子メンバー)

第 5 条 事務局は、別に定める「農業女子プロジェクトメンバー募集要領」に基づき、農業女子メンバーの募集及び登録を行う。

(参画企業等)

第 6 条 第 2 条の目的に賛同する参画企業等は、第 3 条の実施内容を踏まえ、事業期毎に自らが実施しようとする活動（以下「個別プロジェクト」という。）について、基本計

画書を作成し、事務局に提出する。ただし、教育機関が第8条に定める取組を行うにあたっては、この限りではない。

- 2 前項の基本計画書には、企画内容、達成イメージ、実施体制及び実施スケジュールを記載することとする。
- 3 事務局は、基本計画書の内容が適切なものと判断される場合には、当該企業又は団体を参画企業等として登録する。

(個別プロジェクト)

第7条 参画企業等は、前条に規定する基本計画書に基づき、個別プロジェクトを実施及び実現する。

- 2 個別プロジェクトは参画企業等と農業女子メンバーで実施する。
- 3 個別プロジェクトの実施に当たり、打合せ等を行う際に発生する交通費、宿泊費については、原則として参画企業等が負担する。ただし、当該個別プロジェクトに、農業女子メンバーに金銭的利益が生じる商品等の販売の取組や、農業女子メンバーの自己の能力の向上に資する研修等の取組が含まれる場合は、当該取組への参画に必要な費用については各農業女子メンバーが負担する。
- 4 個別プロジェクトの実施に当たり、以下の事項については、参画企業等と農業女子メンバーとの間で個別に取り決めるものとする。
 - (1) 個別プロジェクトの実施方法
 - (2) 知的財産権の取扱いに係る事項
 - (3) 緊急時の対応に係る事項
 - (4) その他必要な事項(費用の支払いに係る事項等)
- 5 個別プロジェクトにおいて開発された商品・サービス等から生じた利益については、当該個別プロジェクトを実施する参画企業等に帰属する。
- 6 農業女子メンバーの個別プロジェクトへの参画は、農業女子メンバーの希望及び参画企業等の要望を考慮した上で、参画企業等と事務局が調整の上、決定する。
- 7 参画企業等は、個別プロジェクトの成果について、当該個別プロジェクトを開始した事業期内において発表する。ただし、個別プロジェクトの内容や進捗状況に応じて、次の事業期以降とすることができる。
- 8 個別プロジェクトの中で生じた紛争については、参画企業等と各農業女子メンバーとの間で解決することを原則とし、事務局は当該紛争に係る責任を負わない。

(未来の農業女子育成 チーム“はぐくみ”)

第8条 本プロジェクトにおいて、農業女子メンバー、大学や高校などの教育機関、事務局で組織する「チーム“はぐくみ”」により、未来の農業女子の育成に取り組むものとする。

- 2 前項の取組の実施に必要な事項については、別に定める「未来の農業女子育成 チーム“はぐくみ”実施要領」に基づくものとする。

(統一ロゴマーク)

第9条 本プロジェクトの認知度を高めるとともに参加者の連帯感を高めるため、統一ロゴマークを設ける。

- 2 農業女子メンバー、参画企業等及びサポーターズは、第2条の目的を達するため、別

に定める「農業女子プロジェクト」統一ロゴマーク利用に関する規程」に従い、関連商品への添付やイベントにおける掲示等、情報発信時において積極的に使用する。

(推進会議)

第 10 条 本プロジェクトに推進会議を置く。

- 2 推進会議の構成員は、農業女子メンバー、参画企業等及び事務局とする。
- 3 本プロジェクトの推進に必要と認める場合には、前項の構成員に加え、学識経験者等の参加を求めることができる。
- 4 推進会議は、原則として 1 事業期に 1 回以上開催することとし、次の事項を取り扱う。
 - (1) 本プロジェクトの推進に係る情報交換
 - (2) 第 7 条の個別プロジェクト及び第 8 条の「チーム“はぐくみ”」の活動状況等に係る情報交換
 - (3) 本プロジェクトに係る活動方針等についての合意形成
 - (4) その他
- 5 推進会議の開催に要する費用は農林水産省が負担する。また、推進会議に出席するための旅費は、農業女子メンバーについては、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和 25 年法律第 114 号）に基づき農林水産省が支給することができる。参画企業等からの出席者の旅費については、当該参画企業等が負担する。
- 6 推進会議の庶務は、事務局が行う。

(サポーターズ)

- 第 11 条 事務局は、本プロジェクトの応援等を行う意思を有する個人又は団体を農業女子サポーターズとして位置付け、本プロジェクトの推進への協力を求めることができる。
- 2 農業女子サポーターズの活動内容等については、別に定める「農業女子プロジェクトサポーターズ運営要領」に基づくものとする。

(協力名義使用)

- 第 12 条 農業女子プロジェクトの協力名義の使用については、農業女子プロジェクトメンバー、参画企業等以外でも使用可能とするが、農業女子プロジェクトの活動推進に寄与するものと事務局が判断した場合に限る。
- 2 協力名義の使用を希望するすべての者は、所定の用紙を用いて事前に事務局へ提出することとする。
 - 3 農林水産省の後援等名義と農業女子プロジェクトの協力名義の併記は不可とする。

(機密保持)

- 第 13 条 本プロジェクトの実施に当たり、個別プロジェクトに参画する構成員間で共有された情報については、あらかじめ合意された場合を除き、第三者に開示、公表、漏洩等してはならない。

(個人情報の取扱)

- 第 14 条 事務局が入手した農業女子メンバー、参画企業等及び農業女子サポーターズの個人情報については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月

30 日法律第 58 号) に基づき適切に管理する。事務局の業務に係る地方出先機関である地方農政局等の担当部局が当該個人情報を取り扱う場合も同様とする。

- 2 事務局は農業女子メンバーの了承を得た上で、参画企業等、サポーターズ及び第三者に農業女子メンバーの個人情報を提供する。
- 3 事務局から個人情報の提供を受けた参加企業等、サポーターズ及び第三者は、第 7 条の個別プロジェクトや第 8 条の「チーム“はぐくみ”」の活動等の実施に当たり、農業女子の了承を得ずに、本件目的以外の使用、第三者への開示・漏洩をしてはならない。
- 4 参画企業等及びサポーターズは、個別プロジェクトや「チーム“はぐくみ”」の活動等が終了した場合の他、事務局から指示がある場合、個人情報を適切に廃棄する。
- 5 個人情報について漏洩等が発生した場合は、参画企業等及びサポーターズは直ちに事務局に通知し、原因究明を図るとともに、対応策を講ずるものとする。

(規約の改正)

第 15 条 事務局は、必要に応じて本規約の改正を行い、推進会議等の場を通じて農業女子メンバー及び参画企業等に報告するものとする。

附 則
本規約は平成 25 年 11 月 6 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、平成 25 年 12 月 25 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、平成 26 年 10 月 22 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、平成 27 年 10 月 27 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、平成 28 年 11 月 4 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、平成 30 年 11 月 16 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、令和 2 年 11 月 25 日から施行する。

附 則
本規約の一部改正は、令和 5 年 11 月 24 日から施行する。